

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 <small>☞ 位置付けられている計画等または該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。</small>											整理番号	017										
事務事業名	保育所運営管理経費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単			終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない		予算	会計名	一般会計		款	項	目	事業			
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	保育係													3	2	3	2
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 子ども・子育て支援事業費)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市保育所設置条例)																

2 事務事業の概要 <small>☞ 予算事業全体について記入して下さい。</small>																		
対象	家庭において必要な保育を受けることが困難である児童その他保育を必要とする児童																	
目的	保育を必要とする児童の保育を行うため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保育所を設置する。																	
内容・手段	保育を必要とする児童を公立保育所において保育する。																	

3 事務事業の主たる成果指標 <small>☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。</small>																		
指標名	待機児童数	単位	人	目標値	0	目標年次	令和5	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	「常総市立保育所のあり方」を策定し、公立保育所の移転整備並びに民設民営化による施設整備を行い、待機児童解消に繋げていく。								

4 事務事業の実績 ①																		
平成29年度																		
決算額	185,011,019		円	内訳	特定財源	102,398,990	円	一般財源	82,612,029	円	2年間の主な事業内容(実績)							
前年度(平成30年度)											今年度(令和元年度)							
保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内6か所で実施。 ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 6施設 ②賄材料費(給食材料費) 6施設 ③消耗品費 6施設 ④燃料費 6施設 ⑤光熱水費 6施設 ⑥修繕費 6施設											保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内6か所で実施。 ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 6施設 ②賄材料費(給食材料費) 6施設 ③消耗品費 6施設 ④燃料費 6施設 ⑤光熱水費 6施設 ⑥修繕費 6施設 ⑦第六保育所増築工事費 33,440,000円 ⑧第六保育所工事監理業務委託料 1,177,000円 ⑨第二保育所耐震診断業務委託料 4,279,000円							
目標に対する実績値	4		人	(住民一人あたりの行政コスト)	3,060		円											
平成30年度																		
決算額	166,655,580		円	内訳	特定財源	104,545,710	円	一般財源	62,109,870	円								
目標に対する実績値	4		人	(住民一人あたりの行政コスト)	2,778		円											
令和元年度																		
決算額	186,683,217		円	内訳	特定財源	114,496,480	円	一般財源	72,186,737	円								
目標に対する実績値	4		人	(住民一人あたりの行政コスト)	3,134		円											

5 担当課評価 ② <small>☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。</small>																		
成果	目標未達成																	
成果内容分析	目標値は達成できなかったが、令和元年度に水海道第六保育所を増築し、待機児童の解消に向けて努めている。昨今の社会情勢の変化に伴い、保育ニーズは年々変化しており、3歳未満児の保育ニーズが増加傾向にあるため、現状を分析したうえで確実に保育ニーズを把握することに努めていく。																	
課題	耐震診断の結果を受け、子どもたちの安全を最優先させるために「常総市立保育所のあり方」を策定し、健全な施設である小学校への移転と、民間活力の活用を方針として、保育環境の整備を進めていく。子どもの数は年々減少の一途をたどっているが、保育における保護者のニーズは多様化しており、公立だけではなく民間と連携した施設環境等の選択肢を増やすことも、今後の市としての課題であると考えている。																	

7 実施計画 ③ <small>☞ 今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。</small>																		
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度							
事業内容	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内6か所で実施。 ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 6施設 ②賄材料費(給食材料費) 6施設 ③消耗品費 6施設 ④燃料費 6施設 ⑤光熱水費 6施設 ⑥修繕費 6施設 ⑦新型コロナウイルス感染症対策(10/10補助) 6施設					保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内5か所で実施。公立保育所1施設民設民営化へ ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 5施設 ②賄材料費(給食材料費) 5施設 ③消耗品費 5施設 ④燃料費 5施設 ⑤光熱水費 5施設 ⑥修繕費 5施設					保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に保護者に代わって乳幼児を保育する施設。公立保育所としては市内5か所で実施。 ①臨時雇賃金(保育士・調理員・用務員他) 5施設 ②賄材料費(給食材料費) 5施設 ③消耗品費 5施設 ④燃料費 5施設 ⑤光熱水費 5施設 ⑥修繕費 5施設							
成果指標	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	2	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	1	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	1
予算額	歳出	計			164,903	千円	歳出	計			156,852	千円	歳出	計			156,852	千円
		特定財源			49,205	千円		特定財源			9,787	千円		特定財源			9,787	千円
	歳入	一般財源			115,698	千円	歳入	一般財源			147,065	千円	歳入	一般財源			147,065	千円
		計			164,903	千円		計			156,852	千円		計			156,852	千円

6 担当部長評価 ④ <small>☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。</small>																		
事務事業の方向性																		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																		
評価理由	予算の大半が臨時保育士の賃金、給食等の材料費等となっている。また、施設整備については、耐震診断の結果を受け、令和元年12月に「常総市立保育所のあり方」を策定した。その中で、水海道第一・第二・第四保育所については、令和2年度中に各小学校へ移転し、第五保育所は、令和3年度から民営化という方針を打ち出していることから縮小とした。																	

8 行政改革懇談会(市民)の意見																		
担当部長評価のとおりでよい。他の子育て支援事業と連動させ、待機児童の解消等、子育てしやすい環境整備に努められたい。民営化の流れは良いが、厳格な評価に基づいた業者選定を徹底していただきたい。																		

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤																		
事務事業の方向性																		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																		
評価理由	すでに保育所の移転工事や条例改正など「常総市立保育所のあり方」に沿って事業は行っているため縮小とする。今後も事業の進捗管理を確認しながら進めていただきたい。																	

10 事務事業の改善点と理由 ⑥ <small>☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。</small>																		
事業内容																		